

衆議院総務委員会ニュース

平成28.2.26 第190回国会第5号

2月26日（金）、第5回の委員会が開かれました。

1 地方税法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第21号）

地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第22号）

・安倍内閣総理大臣、高市総務大臣、森屋総務大臣政務官、津島国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会経営委員会委員長	浜 田 健一郎君
日本放送協会経営委員会委員（監査委員）	上 田 良 一君
日本放送協会会長	初 井 勝 人君
日本放送協会専務理事	板 野 裕 爾君
日本放送協会理事	今 井 純君

（質疑者及び主な質疑内容）

渡 辺 周君（民維ク）

- ・ふるさと納税について、「地元向けふるさと納税」といった当初想定していなかった問題が起きているが、こうした想定外の問題にどのように対応していくのか、総務省の見解を伺いたい。
- ・マイナンバー導入に伴うセキュリティー対策について地方自治体による独自の対策は認められるのか否かについて、総務省の見解を伺いたい。
- ・NHK受信料の徴収にマイナンバーを活用する可能性及び受信料の支払い義務化はマイナンバーの活用を念頭に置いたものかについて、大臣の見解を伺いたい。

奥 野 総一郎君（民維ク）

- ・臨時財政対策債の元利償還分について後年度の基準財政需要額に算入する現行制度の持続可能性について、総務省の見解を伺いたい。
- ・まち・ひと・しごと創生事業費について、行革努力や人口増の成果を指標の一つとして反映することは、地方交付税の本来の趣旨と異なるかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成28年2月25日の総務委員会における、NHK関連団体ガバナンス調査委員会に関する質疑において、不正の内部調査のための別の監査法人への委託の事実を思い出せなかった理由について、会長の見解を伺いたい。

高 井 崇 志君（民維ク）

- ・NHK関連団体ガバナンス調査委員会と同時期に委託した監査法人による調査を記憶にないと答弁した理由につ

いて、NHK専務理事に確認したい。

- ・平成27年12月8日午前の理事会において経営委員会に諮ることが決定された平成28年度収支予算編成要綱が、同日午後の経営委員会において議題から取り下げられた経緯について、NHK会長に確認したい。
- ・地方交付税の廃止は難しいとしても、その在り方について省内で検討する考えはあるか、大臣に確認したい。

梅 村 さえこ君（共産）

- ・外形標準課税の拡大は、従業員が多い企業ほど増税となることから、地方において賃金の抑制や非正規雇用化が進む可能性があるかと考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・地域経済への影響を調査せずに、外形標準課税を拡大することは、地域からGDPを押し上げるという方針に逆行すると考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・歳出効率化に係る公共サービスの民間委託を進めることによって、偽装請負といった法令違反が広がりかねないとの考えに対する総務省の見解を伺いたい。

足 立 康 史君（おおさか）

- ・臨時財政対策債の償還財源を交付税措置によって担保す制度が今後も変わらないことについて、大臣に確認したい。
- ・行財政基盤の脆弱性を有する小さな町村が依然として残っていることから、平成の大合併は失敗であったと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方自治法における特に重要な公の施設に係る特別多数議決の規定は、他に類を見ないものであり、日本の法令の体系の中で極めて均衡を失っていると考えるが、総務

省の見解を伺いたい。

吉川 元君（社民）

- ・遊休農地等に係る固定資産税の課税の強化の対象となる農地の判断を農業委員会に委ねることとした趣旨について、農林水産省に確認したい。
- ・農地中間管理機構に貸し付けた場合に限定して、固定資産税を軽減することとした改正の趣旨について、農林水産省に確認したい。
- ・遊休農地等に係る課税の強化・軽減は、農地中間管理機構の利用率を上げるためのものであるとの指摘に対する農林水産省の見解を伺いたい。

（ここから内閣総理大臣出席）

渡辺 周君（民維ク）

- ・衆議院選挙制度に関する調査会答申を受けた選挙制度改革が難航した場合にあっては解散権は縛られないと考えているのか、内閣総理大臣に伺いたい。
- ・経済状況を踏まえ消費税率を10%に引き上げないという政治判断を行う場合のタイムリミットはいつか、また、引き上げない場合には国民に信を問うため、解散・総選挙を行う考えはあるのか、内閣総理大臣に伺いたい。
- ・不法占拠の続く竹島の問題について、地方自治体だけに任せるのではなく、国としても対応していくべきではないか。また、竹島の日記念式典を政府主催で行う意思はないか、内閣総理大臣に伺いたい。

水戸 将史君（民維ク）

- ・地方税収全体は、増加傾向にあるが、都道府県別で見れば税収が増加していない地方自治体があり、地方の経済情勢は好転していないとの考えに対する内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・東京への地方税収の偏在が今後更に顕著になるとの懸念に対する内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・有効求人倍率の上昇は、求人数の増加よりも人口減少等による求職者の減少が影響しているとの考えに対する内閣総理大臣の見解を伺いたい。

田村 貴昭君（共産）

- ・東京圏から地方の人口転出入を2020年までに均衡させるとの目標が明記された「まち・ひと・しごと総合戦略」の実現可能性について、内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・「地方人口ビジョン」と同様、東京圏から地方の転出入を2020年までに均衡させるとの目標についても、KPIを設定する必要性について、内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・地方交付税の算定に、歳出効率化等の成果を反映するトップランナー方式等を導入することは政策誘導であり、導入自体を改める必要性について、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

足立 康史君（おおさか）

- ・維新の党の民主党への合流を始め、最近の野党共闘の動きについて、内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・平成27年6月4日の衆議院憲法審査会に関しては、議題に対し一方の意見に偏る参考人を選出したことに問題があったと考えるが、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

吉川 元君（社民）

- ・正規労働者と非正規労働者の待遇格差を解消するためにも、同一労働・同一賃金及び均等待遇に取り組む必要性について、内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公共団体の正規職員と非正規職員の待遇格差を解消するためにも、地方自治法を改正する必要性について、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

（ここまで内閣総理大臣出席）

榎屋 敬悟君（公明）

- ・一億総活躍社会が目指す「希望出生率1.8」を超えている市町村に対しては、これを評価するとともに、地方交付税や地方創生推進交付金等の配分において配慮すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・退職手当債の発行可能額の見直しを行う場合には、地方自治体の財政運営に支障が生じないよう配慮すべきと考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・平成28年度地方財政計画において森林吸収源対策等の推進のための経費を計上した背景及び検討課題とされている森林環境税等の新たな税制の在り方について、大臣の見解を伺いたい。